

# 兵庫県の「国の予算編成等に対する提案」に関する措置状況の主なもの

## 1 予算政府案の概要

### (1) 予算政府案等の特徴（財務省記者発表資料等をもとに作成）

○一般会計の歳入・歳出総額 96兆3,420億円（対前年度+4,596億円）

歳入	〔	・ 税金	54兆5,250億円	（対前年度+4兆5,240億円）
		・ 公債金	36兆8,630億円	（ 同 △4兆3,870億円）
歳出	〕	・ 社会保障関係費	31兆5,297億円	（ 同 +1兆30億円）
		・ 国債費	23兆4,507億円	（ 同 +1,805億円）

・ 公債依存度は38.3%（H21年度当初予算以来の30%台）に低下

○地方財政計画の規模 85兆2,700億円程度（対前年度 +1兆9,100億円程度）

地方の一般財源総額 61兆5,485億円（ 同 +1兆1,908億円）

〔	・ 地方税	37兆4,919億円	（対前年度+ 2兆4,792億円）
	・ 地方譲与税・地方特例交付金	2兆8,043億円	（ 同 △ 713億円）
	・ 地方交付税（特会出口ベース）	16兆7,548億円	（ 同 △ 1,307億円）
	・ 臨時財政対策債	4兆5,250億円	（ 同 △1兆 702億円）

〈参考〉 地方交付税+臨時財政対策債 21兆2,798億円（ 同 △1兆2,009億円）

・ まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の地方財政計画の歳出への計上  
（既存の歳出の振替え（0.5兆円）と新規の財源確保（0.5兆円）により1.0兆円を計上）

### ○主な重点施策

・ 社会保障の充実 1. 35兆円

少子化対策の総合的な推進 約0.5兆円

地域医療介護総合確保基金 約0.15兆円 など

・ 公共事業

事前防災・減災対策の充実 約1兆円 など

《公共事業》

平成27年度予算 6.0兆円 平成26年度予算 6.0兆円

26年度補正 0.6兆円 25年度補正 1.6兆円

計 6.6兆円 計 7.6兆円

H27年度の消費税増による増収分 8.2兆円

・ 社会保障の充実 1.35兆円  
・ 年金国庫負担1/2等 3.0兆円  
・ 社会保障4経費の増 0.35兆円

・ 後代への負担のつけ回しの軽減 3.4兆円

消費税10%への引き上げ分 14兆円

・ 社会保障の充実 2.8兆円  
・ 年金国庫負担1/2等 3.2兆円  
・ 社会保障4経費の増 0.8兆円

・ 後代への負担のつけ回しの軽減 7.3兆円

### (2) 各省庁の予算案額と主な措置状況及び「平成27年度地方財政対策のポイント（総務省資料）」

○各省庁の予算案額と主な措置状況・・・・・・・・・・別紙1（P2）

○平成27年度地方財政対策のポイント・・・・・・・・・・別紙2（P3）

## 2 国の予算編成等に対する提案に関する措置状況の主なもの・・・別紙3（P5～）

（問い合わせ先：企画県民部政策調整課：078-362-9007）

## 各省庁の予算案額と主な措置状況

〈性質別〉

(単位：億円)

性質	平成26年度 予算額	平成27年度 予算案額	増減率	参 考
一般歳出計	726,121	728,912	+0.4%	
うち地方交付 税交付金等	161,424	155,357	△3.8%	
国債費	232,702	234,507	+0.8%	
歳出合計	958,823	963,420	+0.5%	

〈省庁別〉

所 管	平成26年度 予算額	平成27年度 予算案額	増減率	主な措置状況 (予算案額)
内閣・ 内閣本府等	25,424	26,114	+2.7%	・子ども・子育て支援新制度の実施(6,090) ・国家戦略特区、地域活性化の推進、地方分権改革の推進等(566)
警 察 庁	3,213	3,216	+0.1%	・サイバー空間の脅威への対処(26) ・DNA鑑定など客観証拠重視の捜査のための基盤整備(126)
総 務 省	169,127	163,428	△3.4%	・地域の元気創造プランによる地域からの成長戦略(28) ・連携中枢都市圏等の広域連携の推進(6) ・新たなイノベーションを創出するICT成長戦略の推進(552)
外 務 省	6,661	6,854	+2.9%	・戦略的ODAの展開(4,238)
文部科学省	53,536	53,378	△0.3%	・教育再生の実行に向けた教職員指導體制の整備・教員の資質向上策の強化等(15,328) ・放課後子ども総合プランの推進等、女性の活躍推進等のための環境整備(38) ・地(知)の拠点大学による地方創生事業(44) ・ポスト「京」の開発(40)
厚生労働省	290,454	299,146	+3.0%	・待機児童解消等の推進など保育の充実(1,012) ・仕事と育児の両立支援策の推進(144) ・健康長寿社会実現のための予防・健康管理の推進(21) ・危険ドラッグ対策の推進(7)
農林水産省	23,267	23,090	△0.8%	・農地中間管理機構の本格稼働(390) ・新たな経営所得安定対策の着実な実施(6,844) ・次世代施設園芸導入加速化支援事業(60) ・6次産業化支援対策(39) ・新たな木材需要創出総合プロジェクト(43)
経済産業省	3,370	3,383	+0.4%	・革新的ものづくり産業創出連携促進事業(129) ・メタンハイドレート開発促進事業(145)
国土交通省	57,782	57,887	+0.2%	・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進(2,146) ・コンパクトシティの推進(145) ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携とインフラを賢く使う取り組みの推進(4,763) ・空き家の活用と中古住宅・リフォーム市場活性化(15) ・広域観光周遊ルートの形成促進(23)
環 境 省	2,496	2,511	+0.6%	・指定管理鳥獣捕獲等事業費(18) ・漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費(29)
その他省庁	87,291	86,406	—	(裁判所、法務省、財務省、防衛省ほか)
予 備 費	3,500	3,500	—	
一般歳出計	726,121	728,912	+0.4%	

# 平成 27 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局  
平成 27 年 1 月 14 日

## 1. 通常収支分

### (1) 地方創生に必要な歳出を1兆円計上

- ・ 地方創生に取り組むために必要な経費を地方財政計画の歳出に計上
- ・ 新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮

**「まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)」** **1.0 兆円**

- ・ 既存の歳出の振替え 0.5 兆円  
(地域の元気創造事業費(26)0.35 兆円)の全額、歳出特別枠(26)1.2 兆円の一部(0.15 兆円))
- ・ 新規の財源確保 0.5 兆円

法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果	0.1 兆円
地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	0.3 兆円
過去の投資抑制による公債費減に伴い生じる一般財源の活用	0.1 兆円

※今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針

### (2) 一般財源総額を 1.2 兆円増額、その質も改善

- ・ 一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成 26 年度の水準から 1.2 兆円増額
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を最小限にとどめ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制することにより、一般財源の質も改善

**一般財源総額** **61.5 兆円(+1.2 兆円、前年度 60.4 兆円)**

**一般財源総額(水準超経費除き)** **60.2 兆円(+0.7 兆円、同 59.4 兆円)**

- ・ 地方税 37.5 兆円(+2.5 兆円、前年度 35.0 兆円)
- ・ 地方譲与税・地方特例交付金 2.8 兆円(▲0.1 兆円、同 2.9 兆円)
- ・ 地方交付税 16.8 兆円(▲0.1 兆円、同 16.9 兆円)
- ・ 臨時財政対策債 4.5 兆円(▲1.1 兆円、同 5.6 兆円)

**(3) 歳出特別枠を実質的に維持**

- ・ 歳出特別枠や交付税の別枠加算について経済再生に合わせて危機対応モードから平時モードへの切替えを進める
- ・ 地方の喫緊の課題であるまち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保(0.35兆円)した上で、同額を歳出特別枠(②61.2兆円)から減額(②70.85兆円)(実質的に前年度水準を確保)
- ・ 交付税の別枠加算(②60.61兆円)については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保(②70.23兆円)

**(4) 地方交付税原資の安定性の向上・充実を図るため法定率を見直し**

	所得税	法人税	消費税	酒税	たばこ税	地方法人税
現行	32%	34%	22.3%	32%	25%	100%
改正案	<u>33.1%</u>	<u>33.1%</u>	22.3%	<u>50%</u>	二	100%

<参考> 見直しによる法定率分の増 900億円程度

**(5) 公共施設の老朽化対策のための経費を充実**

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として地方財政計画の投資的経費に「公共施設等最適化事業費(仮称)」を計上(②70.1兆円)
- ・ 公共施設等の維持補修費(②61.0兆円)を増額(②71.2兆円(+0.1兆円))

**2. 東日本大震災分****○ 震災復興特別交付税**

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため0.6兆円確保

## 兵庫県の「国の予算編成等に対する提案」に関する措置状況の主なもの

平成 27 年度国予算案及び平成 26 年度補正予算等のうち、本県からの提案等に関連するものは下記のとおりである。

- ◇補正案：H26 度補正予算額
  - ◇予算案：H27 度当初予算額
  - ◇予算案の（ ）書き：平成 26 年度当初予算額
- ※各省庁公表資料をもとに、提案の体系に合わせて整理（現時点で判明しているもの）

### 1 南海トラフ巨大地震対策等の推進

- 地域における総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)
  - ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、通学路における交通安全対策等、地域における総合的な取組を集中支援
  - ◇補正案：505 億円
  - ◇予算案：10,947 億円（10,809 億円）
- 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進
  - ・ 大規模地震の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地整備の総合対策や、住宅・建築物の耐震化を積極的に推進
  - ◇予算案：216 億円（208 億円）
- 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進
  - ・ 子供の安全・安心を確保する耐震化(非構造部材の耐震対策含む)、老朽化対策、防災機能強化等の推進
  - ◇補正案：408 億円
  - ◇予算案：2,049 億円（1,271 億円）

### 2 災害に強い森づくりと総合的な治水対策の推進

- 土砂災害対策等の推進
  - ・ 水害・土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の推進
  - ・ 山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策による「緑の国土強靱化」を推進し、地域の安全安心を確保
  - ・ 集中豪雨等に対する山地防災力強化のため、荒廃山地の復旧対策や流木災害防止対策を推進
  - [砂防事業]
  - ◇予算案：1,049 億円（1,049 億円）
  - [治山事業]
  - ◇補正案：31 億円
  - ◇予算案：616 億円（616 億円）

○ 土砂災害防止法に基づき都道府県が実施する基礎調査への支援

- ・ 防災・安全交付金に土砂災害防止法に基づく基礎調査のための優先配分枠制度を創設

◇予算案：70億円（新規）

3 地域の医療確保と医療保険制度の安定運営

○ 救急医療体制の整備

- ・ 救急医療体制の整備を図るため、重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターなどへ支援

◇予算案：4.2億円及び医療提供体制推進事業費補助金134億円の内数分  
(8.5億円及び医療提供体制推進事業費補助金151億円の内数分)

4 疾病対策・健康増進の推進

○ 難病制度見直し

- ・ 平成27年1月から施行された新たな難病・小児慢性特定疾病対策に係る公平かつ安定的な制度の確立を図る

◇予算案：1,119億円（608億円）

○ 危険ドラッグ対策の強化

- ・ 国立医薬品食品衛生研究所の分析体制強化、民間検査機関の活用
- ・ 麻薬取締部の鑑定体制強化

◇補正案：4億円

◇予算案：3億円（1億円）

5 安定した高齢者福祉・介護体制の確保

○ 「地域医療介護総合確保基金」による医療・介護提供体制改革

- ・ 地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業を支援するため、都道府県に設置される医療介護総合確保推進法に基づく基金（地域医療介護総合確保基金）の財源を確保

◇予算案：1,085億円（602億円）

〔 内訳〕 医療分：公費904億円（国602億円、地方301億円）  
介護分（新規）：公費724億円（国483億円、地方241億円） 〕

○ 地域支援事業の充実

- ・ 要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援
- ・ 新しい介護予防・日常生活支援総合事業を段階的に実施するとともに、地域包括支援センターの実施体制の確保等を行う
- ・ 地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進

◇予算案：798億円（698億円）

## 6 安心できる子育て環境の充実

### ○ 子ども・子育て支援新制度

- ・ すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の量及び質の充実を図る。

◇予算案：7, 175億円（1, 043億円）

### ○ 放課後児童健全育成事業費等

- ・ いわゆる「小1の壁」を打破し次代を担う人材を育成するため、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの拡充や、一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備などの取組を実施

◇予算案：575億円（332億円）

### ○ 待機児童解消策の推進（保育所等の緊急整備）

- ・ 「待機児童解消加速化プラン」に基づき、待機児童の解消に意欲ある自治体を強力に支援するため、平成27年度における保育拡大量（8.2万人分）を前倒しして、1万人分の保育所等の施設整備に要する経費について支援。

### ○ 待機児童解消等の推進など保育の充実

- ・ 児童福祉法第56条の4の3に基づき、市町村整備計画に基づく事業等の実施に必要な経費の一部を支援
- ・ 「待機児童解消加速化プラン」に基づく小規模保育等の改修や「保育士確保プラン」に基づく保育士確保対策等の実施に必要な経費の一部を支援

◇補正案：120億円

◇予算案：892億円（1, 349億円）

## 7 野生鳥獣被害対策等の推進

### ○ 鳥獣被害防止総合対策交付金

- ・ 侵入防止柵、処理加工施設、捕獲技術高度化施設等の整備
- ・ 捕獲を含めたサルの複合的な対策等、捕獲や追い払いをはじめとした地域ぐるみの被害防止活動を支援
- ・ 捕獲技術を有する都市部等の他地域の人材を活用した実施隊の体制強化の取組を支援

◇補正案：20億円

◇予算案：95億円（95億円）

## 8 総合的なエネルギー政策の推進

### ○ 水素供給設備整備事業費補助金

- ・ 2014年12月の燃料電池自動車の市場投入を踏まえ、四大都市圏を中心に民間事業者等の水素ステーション整備費用の補助を行う。また、水素ステーションの適切な整備・運営方法の確立に向けて、水素供給設備を活用して行う、燃料電池自動車の新たな需要創出等に必要な活動費用の補助を行う

◇補正案：96億円

- **メタンハイドレート開発促進事業**
    - ・ 砂層型の商業化の実現に向けた技術を整備
    - ・ 表層型の資源量把握に向けた広域調査や地質サンプル調査の海域を拡大するとともに、資源回収技術の調査等に着手  
(H27 地質サンプル取得予定：隠岐周辺（但馬沖）、日高沖等)
- ◇補正案： 20 億円  
◇予算案： 125 億円（127 億円）

## 9 地域の持続的成長を牽引する基幹産業の強化

- **ポスト「京」の開発（フラッグシップ 2020 プロジェクト）**
    - ・ 我が国が直面する社会的・科学的課題に解決に貢献するため、2020 年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータ、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発し、世界を先導する成果の創出を目指す
- ◇予算案： 40 億円（12 億円）
- **大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用**
    - ・ 大型放射光施設（SPring-8）について、安定した運転の実施、幅広い研究者等による最大限の共用を促進し、健康・医療や環境・エネルギーなど様々な分野で革新的な研究開発に貢献
- ◇補正案： 7 億円  
◇予算案： 93 億円（93 億円）

## 10 中小企業の競争力強化等への支援

- **革新的ものづくり産業創出連携促進事業**
    - ・ 中小ものづくり高度化法の特定ものづくり基盤技術に「デザイン開発技術」を加え、中小企業が産官学連携して行う技術開発等を支援
    - ・ 中小企業が大企業や大学等の知見を活用して行う研究開発を支援
- ◇補正案： 1, 020 億円の内数分  
◇予算案： 129 億円（新規）
- **ふるさと名物応援事業**
    - ・ 中小企業・小規模事業者が地域資源の活用や農商工連携により行う「ふるさと名物」等の新商品・新サービスの開発・販路開拓等を支援
- ◇補正案： 40 億円  
◇予算案： 16 億円（新規）
- **フリーター・ニート等の安定雇用への支援・職業的自立への支援**
    - ・ わかものハローワークにおけるキャリア・コンサルティング機能の強化
    - ・ 地域若者サポートステーションについて、ニート支援の拠点としてハローワークとの連携や職場体験を充実強化
- ◇予算案： 83 億円（43 億円）



- 高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大
  - ・ 育児支援等の分野など現役世代の支援となる分野を中心に、シルバー人材センターの活動範囲を拡充
 ◇予算案：117億円（94億円）
  
- 仕事と子育ての両立支援
  - ・ 育休復帰支援プランの策定支援、育休復帰プランナーの養成を目的とした研修内容の充実
  - ・ 育児休業中の代替要員の確保を行う事業主に対する助成の拡充
 ◇予算案：72億円（87億円）
  
- 地域就労支援力強化による職場定着の推進
  - ・ 障害者就業・生活支援センターの増設
  - ・ 経験豊富なジョブコーチによる定着支援の強化
  - ・ 職場適応・定着等に取り組む事業主への支援の拡充
 ◇予算案：77億円（68億円）

#### 1.1 観光・誘客型産業の振興

- 広域観光周遊ルート形成促進事業
  - ・ 広域観光周遊ルート形成計画の策定等に係る支援、広域での外国人受入環境の整備
  - ・ 広域周遊のための交通アクセスの円滑化、海外への情報発信 等
 ◇予算案：3億円（新規）

#### 1.2 持続可能な力強い農業を育てる取組の推進

- 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化
  - ・ 農地中間管理機構の積極的な農地仲介と貸借中心の農地集積・集約の推進
 ◇補正案：200億円  
 ◇予算案：190億円（305億円）
  
- 輸出対応型施設の整備
  - ・ EU等向けの牛肉輸出に対応した食肉処理施設等の整備を支援
 ◇補正案：131億円  
 ◇予算案：20億円（30億円）

#### 1.3 基幹道路ネットワークの早期整備

- 災害時における人流・物流の確保
  - ・ 広域交通への影響を回避する代替性確保のためのミッシングリンク等の整備の推進
 ◇補正案：392億円  
 ◇予算案：5,455億円（5,418億円）

#### 1.4 過疎地域等の活力再生に対する支援強化

##### ○ 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

- ・ 過疎集落等の持続可能な活性化のため、基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」を形成
- ・ 集落ネットワーク圏の形成を促進するため、集落ネットワーク圏における活性化の取組をモデル的に支援

◇予算案：4億円（新規）

##### ○ 地域おこし協力隊の拡充による地域への人材還流の推進

- ・ 地域おこし協力隊の拡充のため、制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により自治体の取組を支援

◇補正案：0.9億円

◇予算案：0.9億円（新規）

##### ○ 「小さな拠点」の形成推進

- ・ 過疎地域等において、基幹集落に生活機能等を集めた「小さな拠点」を核とし、道の駅等も活用し、周辺集落とのネットワークを確保した生活圏の形成を推進

◇予算案：3億円（3.9億円）

##### ○ 地域再生計画の推進

- ・ 地域再生計画に基づき、道、污水处理施設、港の3つの分野において、省庁の所管を超えて一体的に整備する事業に対して、地域再生基盤強化交付金を活用して支援

◇予算案：430億円（451億円）